

佐藤 英二 (サトウ エイジ)

オイレス工業株式会社社長



## 2期連続の増収ながら 前期の最高益には届かず

### ◆事業概況

2004年3月期の業績は、2期連続して増収を達成したが、利益率の高い橋梁部品の売上が後退したために利益面では前期の最高益まで届かず、過去2番目の結果となった。営業利益率は9.0%、当期純利益率は5.0%になった。

当社は、あくなき研究開発、20年にわたるNPS生産方式によるものづくり技術、顧客と共同での応用技術開発(デザインイン)を事業の重要項目としており、世界初・世界一の独創的技術でグローバルに飛躍することを中期計画の中心に据えて経営に取り組んでいる。この結果、構造機器部門においてはシリンダー型粘性ダンパー、当社が得意とする摩擦を使ったダンパーの開発が進み、軸受部門ではエアベアリング、自動車部品のシートダンパーといった新製品を開発した。これらの採用が進んだため、売上高に占める特許製品の比率が58%に到達した。目標とする60%は今期に達成できるだろう。

グローバル化については、主力の米国子会社の売上が円高のため前年の実績に届かなかったが、全子会社の合算では3期連続で増収増益を達成できた。今後は現地の営業力を更に強化すると同時に、主力製品の現地生産の比率を高め、米国、欧州、アジア地域における研究開発体制を整備したい。

事業部門別の損益状況については、主力の軸受事業が、自動車部品、建設機械、生産機械等ほとんどの業種が好調であったために、単独、連結共に2期連続の増収増益となり、売上、利益共に過去最高値を更新した。新製品のエアベアリングは、液晶や半導体のステッパーの精密軸受として採用が本格化しており、精密工作機械への採用も進んだため、設備を増強して今後の生産拡大に備えた。

自動車業界については、前年の国内生産が1,000万台を超えたが、当社新製品の採用が確実に進んだために、国内生産台数を超えて売上を伸ばすことができた。海外事業については、ルノーのBプラットフォーム新型車に当社の排気系シールベアリングが初めて採用されたため、ドイツ子会社からの出荷が4月から始まっている。来年以降はCプラットフォームへの採用も予定されている。またBMWの1シリーズでの採用も決まり、ドイツ子会社からの出荷が来月スタートする。3シリーズへの採用も内定している。ドイツにおいては、日系企業を対象としたフェーズ1から現地ユーザーを含めたフェーズ2へ着実に移行している。

構造機器については、公共投資予算の縮減から高速道路の案件が低迷しているが、全線着工の方針が決定し、第2東名、北関東自動車道、東関東自動車道のような特定路線の予算が増額されてきた。ただし橋梁メーカーが受注し、当社の橋梁部品が売上に寄与するのは、おそらく下期になるだろう。新設橋梁工事が低迷する中、前期の終わりごろから既設大型橋梁の耐震補強プラス延命工事がスタートし、橋梁保全市場の拡大が見込まれるようになった。一例として1974年に建設され、大阪湾をまたいでいる港大橋の補修・延命工事が計画され、当社の耐震デバイスが776基採用された。これらの工事は海外からの注目度も高く、今後順次具体化する予定なので、当社は今後数年間この部門で売上を増やしていく。現在、長周期の振動に大型構造物が共振して構造物が破損するという問題が起きており、当社はこの対応策に積極的に取り組んでいる。ただし、まだ市場環境が好転するまで、余剰人員を繁忙な軸受機器部門に移し利益向上に努めている。

今期は、好調な軸受機器を中心として営業展開を図り、既設橋梁補修工事の獲得や海外事業の強化を推進することで過去最高の業績を達成できるようにしたい。年間の配当金は、昨年30円を32円に増配する予定である。

### ◆連結決算と単独決算の概要

当社グループは18社であるが、カナダの軸受販売会社は3月に設立したばかりで操業していないので、連結の対象からは外れている。グループ従業員数は前年から海外を中心に15名増えて1,679人となった。

2004年3月期は、主に自動車向けが牽引役となり軸受機器の売上が前期比12%増となった。構造機器の売上は逆に12%減であったが、経常利益率は5%を確保しており、まだ高いレベルを保っている。販売子会社で回

---

収に長い時間がかかりそうな債権があり、当社の経理方針に従って貸倒引当金 7 億円強を計上したため、特別損益が前期比 3 億 5 千万円悪化した。また研究開発費に対する特別減税が実施され、税負担が 2 億円弱軽減された。

営業利益は、軸受機器が前期から 7 億円強増加したが、構造機器は受注減少に固定費削減が追いつかず、12 億円の減益となった。また、建築機器は 1 億円の減少となった。この事業は前期に分社化したのが、その効果はまだ限定的である。

貸借対照表については、流動資産が 22 億円と大幅に減少したが、これは、建築機器の在庫を子会社に集約したことや受注残減少に伴う仕掛品減少で棚卸資産が 10 億円以上減り、構造機器の売上減に伴って売上債権が 5 億円減ったことなどによる。固定資産が 20 億円増えているが、その半分は保有株の含み益である。流動負債の減少は、短期借入金を 13 億円返済したことと、仕入債務が 7 億円減少したことによる。長期借入金も 6 億円返済したため、期末の有利子負債は大きく減少している。キャッシュフローについては、営業活動 C F が 46 億円。投資活動 C F が 25 億円の支出となっているのは主に設備投資である。期末の現金および現金同等物は 5 億円減少して 109 億円となった。

単独決算も軸受機器だけが増収であり、軸受機器の中で売上が減少しているのは電気機械向けだけである。構造機器については、橋梁用免震装置は減少したが建築用はわずかに伸びている。期首の受注残は前期の 62 億円が半減し、今期は 29 億円でスタートした。営業外損益は 3 億 4 千万円のプラスとなったが、これは主に免震装置の実施権を他社に供与したことによるロイヤルティー収入である。なお昨年株主総会で 50 万株の自己株取得枠を決定しており、これについては 6 月末まで実行する予定である。

#### ◆2005年3月期予想と中期経営計画

連結売上高は 495 億円、営業利益 47 億円、経常利益 49 億円、当期純利益が 27 億円と増収増益を見込んでいる。設備投資は、前期からずれ込んだ分を含めて 32 億円を予定している。セグメント別では、軸受機器は好調を継続するものの、構造機器とその他の部門で減収を予想している。研究開発費は 25 億円を予定しており、人員は若干増やして 160 名体制にする。単独売上高は大きな減収を予想しているが、これは建築機器事業の分社化で約 30 億円が減るためである。この事業は利益率がそれほど高くないため、利益面への影響は少ないとみて増益の計画を立てている。

中期計画では、2007 年 3 月期に連結で 577 億円の売上を予定している。2004 年度から 90 億円増えるが、このうち 60 億円は軸受機器の増収である。単独の売上はそれほど伸びないとみているが、海外子会社の業績は拡大する。2003 年度の海外子会社売上高は 45 億円程度であったが、2007 年度は 88 億円まで伸びると予想している。

これまで当社は、償却費の範囲内で設備投資をしてきたが、海外進出や研究開発により、今後しばらくは投資が償却費を上回るであろう。

#### ◆ 質 疑 応 答 ◆

##### **構造機器の受注が回復する根拠は何か伺いたい。**

橋数は昨年から 20% 増えており、そのうち当社がスペックインされてものを数えて計画を立てた。これは、かなり確度が高い。ただし実際に入札等が始まるのが 6 月であり、タイムラグが 4 ~ 6 カ月あるので、当社が実際に受注するのは 10 ~ 12 月になる。

##### **設備投資はどのような予定を立てているか伺いたい。**

中期計画では、連結ベースで年間 30 億円前後、単独は 20 億円強の設備投資を考えている。差額の 6 億 ~ 7 億円は、主に海外の生産能力強化用である。従来、単独の設備投資は 10 数億円程度であったが、海外子会社の原材料は日本から供給するので、国内の供給能力を上げていく必要があり、単独の設備投資も多めになっている。海外の投資対象は米国とチェコであり、米国は間もなく建物の増築に取り掛かる予定である。

(平成 16 年 5 月 26 日・東京)